

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,940,827	流動負債	7,319,640
現金及び預金	5,966,880	支払手形	62,933
売掛金	5,717,385	買掛金	2,185,050
商品	877,306	一年以内返済予定長期借入金	1,199,200
貯蔵品	9,859	リース債務	2,366
前払費用	32,879	未払金	2,193,630
繰延税金資産	110,557	未払法人税等	386,081
短期貸付金	3,070,665	未払消費税等	66,552
未収入金	1,181,776	未払費用	1,010,701
その他	17,229	預り金	15,525
貸倒引当金	△43,712	賞与引当金	160,200
		役員賞与引当金	25,140
		設備関係支払手形	12,258
固定資産	12,627,029	固定負債	3,461,018
有形固定資産	3,697,501	長期借入金	2,134,200
建物	1,316,528	リース債務	8,115
構築物	83,147	再評価に係る繰延税金負債	116,269
機械及び装置	374,550	退職給付引当金	1,073,982
車両運搬具	0	その他	128,451
工具器具備品	25,537	負債合計	10,780,658
土地	1,887,960	純資産の部	
リース資産	9,712	科 目	金 額
建設仮勘定	64	株主資本	18,164,470
無形固定資産	175,734	資本金	1,000,000
ソフトウェア	172,882	資本剰余金	661,000
その他	2,852	資本準備金	661,000
投資その他の資産	8,753,793	利益剰余金	16,532,533
投資有価証券	920,584	利益準備金	250,000
関係会社株式	2,896,217	その他利益剰余金	16,282,533
出資金	573	固定資産圧縮積立金	4,290
関係会社出資金	10,810	土地圧縮積立金	42,355
長期貸付金	4,408,655	配当積立金	553,250
繰延税金資産	179,735	別途積立金	7,001,000
保険積立金	253,125	繰越利益剰余金	8,681,636
敷金	70,070	自己株式	△29,062
保証金	13,193	評価・換算差額等	622,728
その他	830	その他有価証券評価差額金	423,687
		土地再評価差額金	199,041
資産合計	29,567,857	純資産合計	18,787,199
		負債及び純資産合計	29,567,857

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2017年 4月 1日)
(至 2018年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	36,259,724
売 上 原 価	24,853,261
売 上 総 利 益	11,406,463
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,904,776
営 業 利 益	1,501,686
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	62,000
受 取 配 当 金	220,396
ロイヤリティ収入	200,000
その他	63,616
の 他	546,013
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	8,095
その他	13,722
の 他	21,818
経 常 利 益	2,025,882
特 別 利 益	
保 険 解 約 益	8,348
の 他	8,348
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	3,118
貸 倒 損 失	42,202
の 他	45,320
税 引 前 当 期 純 利 益	1,988,910
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	700,347
法 人 税 等 調 整 額	△20,009
当 期 純 利 益	1,308,572

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2017年4月1日)
(至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	その他利益剰余金	
				資本準備金	利益準備金
当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	250,000	4,638	257,189
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩				△347	△214,833
当 期 純 利 益					
土地再評価差額金の繰入					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	△347	△214,833
当 期 末 残 高	1,000,000	661,000	250,000	4,290	42,355

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	553,250	7,001,000	7,500,524	15,566,602	△29,062	17,198,539
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△311,447	△311,447		△311,447
固定資産圧縮積立金の取崩			215,180	-		-
当 期 純 利 益			1,308,572	1,308,572		1,308,572
土地再評価差額金の繰入			△31,194	△31,194		△31,194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,181,111	965,930	-	965,930
当 期 末 残 高	553,250	7,001,000	8,681,636	16,532,533	△29,062	18,164,470

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	282,417	167,847	450,265	17,648,804
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			-	△311,447
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
当 期 純 利 益			-	1,308,572
土地時価評価差額金の繰入			-	△31,194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,269	31,194	172,463	172,463
当 期 変 動 額 合 計	141,269	31,194	172,463	1,138,394
当 期 末 残 高	423,687	199,041	622,728	18,787,199

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理方法：全部純資産直入法

売却原価の算定方法：総平均法

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 3年～35年

機械及び装置 4年～12年

工具器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社は、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	605,725千円
土	地	1,153,958千円
	計	1,759,683千円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	939,200千円
長期借入金	218,800千円
計	1,158,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,168,567千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,300,030千円
長期金銭債権	4,408,655千円
短期金銭債務	1,970,707千円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△454,982千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	643,629千円
仕入高	23,474,366千円
その他の営業費用	461,438千円
営業取引以外の取引高	315,333千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	42,100株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	21,850千円
賞与引当金	49,053千円
貸倒引当金	13,384千円
その他	26,270千円
繰延税金資産（流動）合計	110,557千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	328,852千円
連結納税加入時の時価評価	447,918千円
その他	147,294千円
評価性引当額	△575,748千円
繰延税金資産（固定）合計	348,316千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△58,262千円
固定資産圧縮積立金	△1,893千円
土地圧縮積立金	△18,693千円
連結納税加入時の時価評価	△89,733千円
繰延税金負債（固定）の合計	△168,581千円
繰延税金資産（固定）の純額	179,735千円
繰延税金資産合計	290,292千円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	50,914千円
評価性引当額	<u>△50,914千円</u>
土地再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円

土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	<u>△116,269千円</u>
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△116,269千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	双日㈱	(被所有) 直接15.09 間接 —	原材料の仕入・出向者の受入	原材料の譲受等	3,645,007	未払金	296,937

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の仕入価格は市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	中野食品(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	2,818,399	買掛金	227,333
				原材料の譲渡等	1,072,026	未収入金	77,860
				資金の返済	821,280	短期貸付金	926,580
				資金の貸付	780,000	長期貸付金	1,160,805
				利息の受取	18,216	—	—
子会社	宮城シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	3,313,966	買掛金	376,040
				原材料の譲渡等	1,863,845	未収入金	218,135
				資金の返済	573,230	短期貸付金	470,230
				資金の貸付	1,500,000	長期貸付金	1,262,300
				利息の受取	8,578	—	—
子会社	中部シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	1,574,351	買掛金	151,973
				原材料の譲渡等	852,093	未収入金	82,760
				資金の返済	63,300	短期貸付金	38,800
				資金の貸付	—	長期貸付金	41,000
				利息の受取	899	—	—
子会社	埼玉シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	2,261,904	買掛金	225,897
				原材料の譲渡等	1,168,045	未収入金	115,122
				資金の返済	313,475	短期貸付金	214,525
				資金の貸付	110,000	長期貸付金	213,080
				利息の受取	5,202	—	—
子会社	高砂食品(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・役員の内兼任	商品の仕入	4,117,481	買掛金	342,993
				原材料の譲渡等	3,060,003	未収入金	259,194
子会社	エス・エス・デリカ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	1,909,770	買掛金	146,236
				原材料の譲渡等	1,004,449	未収入金	83,022
				資金の返済	321,230	短期貸付金	235,630
				資金の貸付	310,000	長期貸付金	376,810
				利息の受取	5,263	—	—
子会社	株群麵センター	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	2,623,004	買掛金	167,204
				原材料の譲渡等	1,359,356	未収入金	81,410
				資金の返済	388,320	短期貸付金	383,520
				資金の貸付	320,000	長期貸付金	539,020
				利息の受取	10,152	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	シマダヤ近畿(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	1,881,964	買掛金	110,384
				原材料の譲渡等	832,513	未収入金	52,164
				資金の返済	523,350	短期貸付金	462,530
				資金の貸付	480,000	長期貸付金	439,600
				利息の受取	7,533	—	—
子会社	東京シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	2,488,977	買掛金	150,639
				原材料の譲渡等	1,445,492	未収入金	83,915
				資金の返済	143,960	短期貸付金	99,140
				資金の貸付	155,000	長期貸付金	180,850
				利息の受取	2,291	—	—
子会社の 子会社	㈱千鳥屋製麵所	(所有) 直接 — 間接100.0	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	425,234	買掛金	32,510
				原材料の譲渡等	310,440	未収入金	27,085
				資金の返済	228,220	短期貸付金	239,710
				資金の貸付	180,000	長期貸付金	195,190
				利息の受取	3,838	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品の価格は当社商品の市場価格並びに原価構成を勘案して決定しております。
- (2) 原材料の仕入価格は原則当社の原価において支給しております。
- (3) 中野食品(株)、宮城シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)、エス・エス・デリカ(株)、(株)群麵センター、シマダヤ近畿(株)、東京シマダヤ(株)及び、(株)千鳥屋製麵所に対する貸付については市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (4) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,508円06銭
1株当たり当期純利益	105円04銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表に記載しているため、注記は省略しております。

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,909,498	流動負債	8,653,133
現金及び預金	7,521,917	支払手形及び買掛金	401,583
受取手形及び売掛金	5,761,186	短期借入金	1,210,312
商品及び製品	931,479	未払金	2,848,016
原材料及び貯蔵品	249,192	未払費用	1,515,964
繰延税金資産	230,687	未払法人税等	544,880
未収入金	209,348	賞与引当金	381,322
その他	80,663	役員賞与引当金	25,140
貸倒引当金	△74,978	設備関係支払手形 その他	1,438,438 287,475
固定資産	16,349,964	固定負債	4,119,985
有形固定資産	14,318,424	長期借入金	2,149,008
建物及び構築物	4,778,743	繰延税金負債	31,421
機械装置及び運搬具	4,542,477	再評価に係る繰延税金負債	116,269
土地	3,487,625	退職給付に係る負債	1,665,493
その他	1,509,578	その他	157,793
無形固定資産	357,402	負債合計	12,773,119
のれん	145,421	純資産の部	
その他	211,980	科 目	金 額
投資その他の資産	1,674,137	株主資本	17,817,174
投資有価証券	978,231	資本金	1,000,000
長期貸付金	26,336	資本剰余金	850,254
繰延税金資産	270,487	利益剰余金	15,995,982
その他	424,272	自己株式	△29,062
貸倒引当金	△25,190	評価・換算差額等	636,401
資産合計	31,259,462	その他有価証券評価差額金	450,525
		土地再評価差額金	199,041
		退職給付に係る調整累計額	△13,165
		非支配株主持分	32,767
		純資産合計	18,486,342
		負債及び純資産合計	31,259,462

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2017年4月1日)
(至 2018年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		37,221,080
売上原価		23,921,774
売上総利益		13,299,305
販売費及び一般管理費		11,198,381
営業利益		2,100,924
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,146	
ロイヤリティ収入	200,000	
その他	80,527	299,673
営業外費用		
支払利息	8,863	
その他	43,616	52,479
経常利益		2,348,119
特別利益		
固定資産売却益	37	
投資有価証券売却益	21,993	
保険解約益	8,348	
国庫補助金収入	41,835	72,214
特別損失		
固定資産除却損	260,985	
投資有価証券売却損	2,628	
減損損失	77,265	
貸倒損失	111,585	452,465
税金等調整前当期純利益		1,967,868
法人税、住民税及び事業税	914,100	
法人税等調整額	△276,734	637,366
当期純利益		1,330,502
非支配株主に帰属する当期純利益		11,701
親会社株主に帰属する当期純利益		1,318,801

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2017年4月1日)
(至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,000,000	850,254	15,019,822	△29,062	16,841,014
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△311,447		△311,447
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,318,801		1,318,801
土地再評価差額金の繰入			△31,194		△31,194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	976,159	-	976,159
当 期 末 残 高	1,000,000	850,254	15,995,982	△29,062	17,817,174

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	304,460	167,847	△20,619	451,687	21,066	17,313,768
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△311,447
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,318,801
土地再評価差額金の繰入						△31,194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	146,064	31,194	7,454	184,713	11,701	196,414
当期変動額合計	146,064	31,194	7,454	184,713	11,701	1,172,573
当 期 末 残 高	450,525	199,041	△13,165	636,401	32,767	18,486,342

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

中野食品(株)、宮城シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)、高砂食品(株)、エス・エス・デリカ(株)、(株)群麺センター、シマダヤ近畿(株)、東京シマダヤ(株)、シマダヤ商事(株)、(株)千鳥屋製麺所、シマダヤインターナショナル(株)

(2) 非連結子会社

島田屋共和食品加工(協)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

島田屋共和食品加工(協)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの……総平均法による原価法

2) たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、連結子会社のうち中野食品(株)、宮城シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)及びエス・エス・デリカ(株)の5社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

その他の有形固定資産 3年～20年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- 1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2) のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。
- 3) 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理処理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社グループは、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,923,411千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	605,725千円
土 地	1,153,958千円
計	1,759,683千円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	939,200千円
長 期 借 入 金	218,800千円
計	1,158,000千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△454,982千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度の末日における

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,500,000株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 42,100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年6月9日開催の第62回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 311,447千円

1株当たり配当金額 25円

基準日 2017年3月31日

効力発生日 2017年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2018年6月12日開催の第63回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 311,447千円

1株当たり配当金額 25円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月13日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	7,521,917	7,521,917	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	5,761,186 △74,978		
	5,686,208	5,686,208	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	978,231	978,231	-
(4) 支払手形及び買掛金	(401,583)	(401,583)	-
(5) 短期借入金	(1,210,312)	(1,210,312)	-
(6) 未払金	(2,848,016)	(2,848,016)	-
(7) 設備関係支払手形	(1,438,438)	(1,438,438)	-
(8) 長期借入金	(2,149,008)	(2,146,428)	2,579

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金並びに (7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

1,481円28銭

1株当たり当期純利益

105円86銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 株式会社メルコホールディングスとの株式交換の効力発生
当社は、2017年12月13日開催の当社臨時株主総会において、当社を株式交換完全子会社、株式会社メルコホールディングスを株式交換完全親会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。2018年4月1日にその効力が発生し、当社は株式会社メルコホールディングスの完全子会社となりました。
2. 連結子会社の合併
 - (1) 連結範囲の変更
 - 1) 当社の連結子会社である東京シマダヤ株式会社、エス・エス・デリカ株式会社、埼玉シマダヤ株式会社、株式会社群麺センター、高砂食品株式会社及び中野食品株式会社は、2018年4月1日付けで、東京シマダヤ株式会社を存続会社とする吸収合併により、シマダヤ関東株式会社となりました。
 - 2) 当社の連結子会社であるシマダヤ近畿株式会社と中部シマダヤ株式会社は、2018年4月1日付けで、シマダヤ近畿株式会社を存続会社とする吸収合併により、シマダヤ西日本株式会社となりました。
 - 3) 当社の連結子会社である宮城シマダヤ株式会社と株式会社千鳥屋製麺所は、2018年4月1日付けで、宮城シマダヤ株式会社を存続会社とする吸収合併により、シマダヤ東北株式会社となりました。
 - (2) 合併の目的
当社グループの経営の強化及びグループ体制の整備を目的としております。
 - (3) 合併対価
当社の100%子会社同士の合併のため、合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。
 - (4) 合併期日
2018年4月1日
 - (5) 合併の影響
存続会社は、合併期日における非存続会社の資産、負債及び権利義務を引き継いでおります。